

平成25年8月16日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

1. ガス機器・石油機器に関する事故 2件
(うち石油温風暖房機(開放式) 1件、ガスこんろ(LPGガス用) 1件)
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故
該当案件無し
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故 5件
(うち椅子1件、リチウムイオンバッテリー(電動アシスト自転車用) 1件、
電子レンジ1件、電気冷蔵庫1件、ドア(浴室用) 1件)
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議(※)
において、審議を予定している案件
該当案件無し

1. ~ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会
製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

(本発表資料の問合せ先) 消費者庁消費者安全課
(製品事故情報担当) 担 当 : 大木、長井、川船^{かわふね}
電 話 : 03-3507-9204 (直通)
F A X : 03-3507-9290

■消費生活用製品の重大製品事故一覧

別 紙

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201300339	平成25年8月8日	平成25年8月12日	石油温風暖房機 (開放式)	FH-S253DX	株式会社コロナ	火災	当該製品を使用中、異音に気付き確認すると、当該製品を焼損する火災が発生しており、建物を全焼した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	栃木県	
A201300342	平成25年8月4日	平成25年8月13日	ガスこんろ(LPガス用)	RTS-S337N-R	リンナイ株式会社	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故
該当案件無し

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201300338	平成25年6月15日	平成25年8月12日	椅子	重傷1名	当該製品に着座中、転倒し、負傷した。当該製品の支柱部分が破損しており、使用状況を含め、現在、原因を調査中。	大阪府	事業者が事故を認識したのは、7月30日 報告書の提出期限を超過していることから、事業者に対し 厳重注意 8月1日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201300340	平成25年7月13日	平成25年8月13日	リチウムイオンバッテリー（電動アシスト自転車用）	火災	充電器に当該製品を接続して外出したところ、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	事業者が事故を認識したのは、7月16日 報告書の提出期限を超過していることから、事業者に対し 厳重注意
A201300341	平成25年7月26日	平成25年8月13日	電子レンジ	火災	当該製品でプラスチックの容器に入れた食品を加熱後、外出したところ、当該製品の庫内を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	千葉県	8月8日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201300344	平成25年7月27日	平成25年8月14日	電気冷蔵庫	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	群馬県	製造から30年以上経過した製品
A201300345	平成25年7月7日	平成25年8月14日	ドア（浴室用）	重傷1名	浴室から脱衣所に移動する際、当該製品が倒れ、負傷した。事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	栃木県	事業者が事故を認識したのは、8月5日

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し